

# ABIC 国際社会貢献センター

# Information Letter

No.16 2006年7月

第12回理事会・第6回通常総会及び第13回理事会を開催

役員の改選、理事長、常務理事・事務局長交替 ..... 2

2005年度事業報告 2005年度決算及び2006年度予算 2006年度事業計画・役員等 ..... 3

## 海外での活動

ODA関連 21世紀最初の独立国 東ティモールに勤務して ..... 6

## 国内での活動

案件発掘専門家 ..... 7

日系ブラジル人子弟支援プログラム ..... 8

NGO等への協力 国連WFP協会を退職して ..... 9

国連WFP協会エキスペリエンツ・ボランティア（EV）体験記 ..... 10

自治体への協力 財団法人さいたま市産業創造財団のコーディネータ活動 ..... 11

教育 アミューズメントパークについて明星大学で講演 ..... 12

明星大学での講演を終えて ..... 12

関西学院大学・ABIC共同プロジェクト 高大連携アメリカ理解教育の普及 ..... 13

テキスト『アメリカ新発見』刊行記念発表・講演会開催 関西 ..... 13

テキスト『アメリカ新発見』刊行記念発表・講演会開催 東京 ..... 14

留学生支援 留学生支援バザーを実施 ..... 15

関西での活動 在日米国商工会議所のこと ..... 16

3年間の大坂地区での中小企業支援活動を終えて ..... 17

事務局だより ABIC運営に関するタスクフォース編成 ..... 18

新会員登録票・アンケートを未提出の方はご協力願います。 ..... 18

ABIC新体制 ..... 19

『平成18年度版 国民生活白書』でABICの活動が紹介されました。 ..... 19

会員入会のお願い ..... 20

書評 総合商社—商社機能のライフサイクル— ..... 10

発刊のお知らせ 2015年 アジアの未来—混迷か、持続的発展か ..... 18

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター（ABIC） <http://www.abic.or.jp>  
Action for a Better International Community

〒105-6106 東京都港区浜松町2-4-1

【関西デスク】

世界貿易センタービル6階 (社)日本貿易会内

〒552-0021 大阪市港区築港2-8-24 pia NPO 4階 413号室

Tel : 03-3435-5973 Fax : 03-3435-5979

Tel & Fax : 06-4395-1188

e-mail : mail@abic.or.jp

e-mail : kansai-desk@abic.or.jp

## 第12回理事会・第6回通常総会及び第13回理事会を開催 役員の改選、理事長、常務理事・事務局長交替

5月31日、日本貿易会会議室にて佐々木会長が議長を務め、第12回理事会及び第6回通常総会を開催しました。2005年度事業報告及び収支決算報告、2006年度事業計画及び収支予算、任期満了に伴う役員の選任が審議され、いずれも原案通り承認されました。



野津浩常務理事・事務局長が退任し、後任に名鏡敬治氏（住友商事より出向）が就任しました。野津前常務理事・事務局長は参与としてABICの活動を支援することになりました。

野津前常務理事・事務局長挨拶：

「大変楽しく、かつ短い3年間でした。ABICが2000年4月に発足した時は、その活動路線はいわば単線でしたが、おかげさまでそれが複線あるいは複々線になりつつあります。今後とも関係の方々の力強いご協力、ご支援をよろしくお願い申し上げます。」

6月30日に第13回理事会を開催し、吉田理事長が退任、後任には三幣利夫氏（前住友商事株理事・中東支配人・中東住友商事会社社長）が就任しました。なお、吉田前理事長は、顧問としてABICの活動を支援することになりました。

吉田前理事長挨拶：

「3年に亘る、皆様のご支援、ご協力を深謝申し上げます。ABICも発足後6年、人間に例えれば丁度小学校に入学する年齢となりましたが、まだまだ体力、知力共に育てていかなければなりません。先人達、また関係の皆様のご尽力により、順調に育って参りましたが、新理事長のもと、設立以来の高い志を掲げ、潜在能力を存分に發揮し、逞しい青年に成長することを願っております。引き続きの皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。」



名鏡常務理事・事務局長



三幣理事長

## 2005年度 事業報告

2005年度も様々な分野で幅広い活動が展開されました。2005年度の延べ活動会員は592名です。設立以来の延べ活動会員は2,200名を超えました。

2005年度活動の中心の1つは、2004年度から活発化した地方自治体を通じた中小企業支援です。通訳、翻訳から経営相談、海外進出、販路開拓まで広範囲にわたる支援業務に多くのABIC会員が活躍され、今後も新たな自治体からの具体的協力依頼が期待されます。また教育分野では、新たな大学での講座開設も実現しており、これらを含めABICの活動内容が一層深化、多様化してきています。

### 1. 国際社会貢献に係わる人材の紹介・推薦事業

分野	主要事業	2005年度 事業計画内容	2005年度の実施状況	活動 会員 延べ数
ODA 関連の活動  政府の経済援助関連	ODA関連 人材推薦、 応募	ODA関連専門家派遣への人材推薦・シニア海外ボランティア・グループ派遣への応募、人材育成セミナーへの講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済産業省等の推薦を受けて、JICA長期専門家としてパラグアイおよびインドネシアに各々1名の専門家が派遣された。</li> <li>JICAのシニア海外ボランティアについては一般公募案件への応募を呼び掛けた結果、春および秋募集にてコスタリカ、ザンビア、シリアなどに合計4名が派遣された。</li> <li>JETRO関係ではJEXSA（貿易投資円滑化支援事業）でインドネシアおよびインドに短期専門家として3名が派遣された。この事業は来年度も継続されることが決定している。またE-ラーニング「貿易実務講座」の監修事業、あるいは輸出有望商品開拓事業などABICが組織として受託した事業もある。</li> </ul>	25名
	人材育成研修への 講師派遣		<ul style="list-style-type: none"> <li>海外技術者研修協会（AOTS）が実施する発展途上国実務者のための研修事業に多くの講師を派遣した。</li> </ul>	22名
	NGOなど	非政府機関関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>国連WFP協会へエキスペッソ・ボランティアとして9名紹介など。</li> </ul>	12名
諸機関 ・組織活動  国内での国際化	中小企業 の支援	中小企業への直接 人材推薦	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外進出、販路開拓、経営相談などの目的でABICより直接中小企業へ人材推薦する活動が増加してきた。</li> </ul>	17名
	地方 自治体 協力	自治体の中小企業海外展開支援、外資系企業誘致等国際化関連事業に必要な人材の推薦、講演、研修等非常勤・スポット的活動への人材推薦・派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都が2003年度から発足させた都内中小企業の販路開拓事業にビジネスナビゲーターとして本年度は合計60名のうちABICから9名が採用された。</li> <li>東大阪「ものづくり拠点=クリエイション・コア」に本年度も4名が採用された。</li> <li>宮城県が県下の中小企業支援のためセールスレップ制度を発足させた。これは同県が支援を決定した企業の商品を首都圏でマーケティングするもの。またこれとは別に海外への製品輸出促進制度も発足させ、ABICから前者は4名、後者も4名採用された。</li> <li>三重県の紀伊長島町商工会より同町商品の首都圏での販売促進を図るためセールスレップが1名採用。</li> <li>愛知県の企業誘致アドバイザーとして2名が採用された。</li> </ul>	81名
	外国企業 の 日本進出	外国企業の日本での活動への人材推薦	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際展覧会出展のために来日した外国企業への英語、中国語などのビジネス通訳を紹介した。</li> </ul>	16名
教育	国際化 教育	大学、オープンカレッジでの講座開設、専門学校への講師推薦	<ul style="list-style-type: none"> <li>2005年度は宇都宮大学大学院、中央大学、青山学院大学、創価大学、名古屋外国语大学、同志社大学、関西学院大学などなど23大学で452コマ、延べ236名、また明治リバティアカデミー、早稲田大学ECなど13ヶ所に415コマ、延べ82名が講師として参加した。</li> <li>2005年度に初めて講座開設が実現した大学の例として大分県にある立命館アジア太平洋大学がある。</li> </ul>	318名
	小中高校での国際化教育への講師派遣、外国人生徒サポート		<ul style="list-style-type: none"> <li>小中高校への国際理解教育での講師派遣分野では、8校に延べ20名を派遣した。</li> <li>教職員研修として4校（組織）に延べ14名の講師を派遣。</li> <li>東京都のいくつかの公立小学校に通う外国人児童のために、その国の言語で日本語を指導する講座に本年度は7校、延べ9名の講師を派遣。</li> </ul>	43名
一般ボランティア	留学生 支援	東京国際交流館での留学生支援活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>留学生に日本語を指導する「日本語広場」13教室で留学生およびその家族31名が受講、講師として会員10名が活動。</li> <li>留学生に日本の伝統文化の紹介を行なう「日本文化教室」茶道・華道・書道・囲碁・将棋・空手教室を月1回土曜日に開催。留学生参加者約34人。講師として10名が活動。交流館主催10月23日開催のフェスティバル'05に参加。</li> <li>在館留学生支援バザーを5月28日実施、このバザーへの品物提供につきABIC支援委員会加盟会社現役社員および家族から多大な協力を得た。</li> </ul>	37名
	その他の 活動	大学対抗英語ディベート大会予選会でのボランティア活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本英語交流連盟主催大学対抗英語ディベート大会予選会でのchairpersonボランティア・スタッフとして6名の会員が活動。</li> <li>その他種々活動があった。</li> </ul>	21名

合 計

592名

## 2. その他

分野	2005年度の実施状況																								
ABIC 5周年 記念 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>5周年記念懇親会：2005年9月12日浜松町メルパルクにて開催。5年間協力・支援いただいた関係者を招待。JICA島中副理事長、経済産業省石田貿易経済協力局長をはじめ官庁、JETRO、地方自治体、大学、高校、記者、ABIC会員、支援委員会委員など230名参加。</li> <li>関西学院大学とABICとの産学協同プロジェクト：2003年度からスタートしているが、2005年度は記念事業として本プロジェクトの一つであるアメリカチームの「高校生向けアメリカ理解の普及活動」に協力し、テキストを作成。この事業には、国際交流基金日米センターおよび米日財團からの助成金を得ている。『アメリカ新発見』と題するテキスト執筆者のうち9名（ABIC会員4名、大学・中学・高校の教諭5名）が2005年7月～10月に現地出張（ニューヨーク、ワシントン、シカゴ、ナッシュビルの4都市）。同テキストは、2006年5月に刊行。</li> <li>ABIC活動紹介パンフレット（リニューアル版）を2005年9月に作成、各社に配布。</li> <li>法政大学経営学部『国際ビジネス事情』講義録を2006年1月に作成。</li> </ul>																								
広報 活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>ABICの機関誌「ABIC Information Letter」を3回発行（6月、11月、3月）、会員および関係先に配布。</li> <li>日本貿易会の機関誌『日本貿易会月報』に毎号「ABICプラザ」のコーナーでABICの活動報告や活動会員のレポートを掲載し、ABIC活動をPR、紹介。</li> <li>新規活動会員増強（特に関西地区）のため、新たに退職する社員及び65歳までのABIC未登録OBにABICの存在と活動を知り活動会員として登録して頂くべく、各社の新規退職者等に対するABIC活動会員入会案内、活動紹介パンフレット等を配布。</li> <li>2005年10月5日東京ドームシティ・ブリズムホールにて「高齢者雇用フェスタ2005」にABIC専用ブースを出展、来場者にABICの活動をPR。同フェスタは、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構主催、厚生労働省、NHK後援により高齢者雇用促進月間の中心行事のひとつとして開催されるもので、初回の2003年より参加。</li> <li>2005年10月23日お台場の東京国際交流館が主催する「交流館フェスティバル'05」にてABIC活動紹介展示ブースを設け来場者にPR。</li> <li>国際開発ジャーナル社『2007年版国際協力ガイド』（2005.10月発行）にインドネシア（バンダアチエ）で活躍した国際緊急援助隊の通訳を務めた会員のインタビュー記事およびABIC活動の紹介記事が掲載されたほか月刊誌『国際開発ジャーナル』2006.4月号特集「中高年の国際協力活動」、『経済産業ジャーナル』（2005.11月号）や『日経マスターズ』（2005.8月号）でもABICの活動が掲載された。</li> </ul>																								
事務局 体制	<p>分野毎に活動会員からなるコーディネーター23名による事務局体制の維持・強化。</p> <table> <tbody> <tr> <td>経理・総務：</td> <td>宇佐見和彦</td> <td>メコンデスク：</td> <td>吉川和夫</td> </tr> <tr> <td>留学生支援：</td> <td>千野滋樹、山田雅司</td> <td>外国企業サポート：</td> <td>大道豊彦</td> </tr> <tr> <td>大学講座：</td> <td>和田 稔、増田政靖、森 和重、布施克彦、猪狩眞弓、谷川達夫</td> <td>関西デスク：</td> <td>藤原照明、大西稔男、赤田堅</td> </tr> <tr> <td>小中高校講義：</td> <td>藤村 登、細野良敦、角井信行、川俣二郎</td> <td>千葉県実務支援：</td> <td>篠田正義</td> </tr> <tr> <td>インドネシアデスク：</td> <td>橋本政彦</td> <td>中小企業サポート：</td> <td>高廣次郎、佐藤徹</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>中国デスク：</td> <td>久佐賀義光</td> </tr> </tbody> </table>	経理・総務：	宇佐見和彦	メコンデスク：	吉川和夫	留学生支援：	千野滋樹、山田雅司	外国企業サポート：	大道豊彦	大学講座：	和田 稔、増田政靖、森 和重、布施克彦、猪狩眞弓、谷川達夫	関西デスク：	藤原照明、大西稔男、赤田堅	小中高校講義：	藤村 登、細野良敦、角井信行、川俣二郎	千葉県実務支援：	篠田正義	インドネシアデスク：	橋本政彦	中小企業サポート：	高廣次郎、佐藤徹			中国デスク：	久佐賀義光
経理・総務：	宇佐見和彦	メコンデスク：	吉川和夫																						
留学生支援：	千野滋樹、山田雅司	外国企業サポート：	大道豊彦																						
大学講座：	和田 稔、増田政靖、森 和重、布施克彦、猪狩眞弓、谷川達夫	関西デスク：	藤原照明、大西稔男、赤田堅																						
小中高校講義：	藤村 登、細野良敦、角井信行、川俣二郎	千葉県実務支援：	篠田正義																						
インドネシアデスク：	橋本政彦	中小企業サポート：	高廣次郎、佐藤徹																						
		中国デスク：	久佐賀義光																						

## 2005年度決算 及び

## 2006年度予算

(単位：千円)

科 目	2005年度 決 算 額	2006年度 予 算 額
I 収 入 の 部		
(1) 会 費 収 入	7,209	6,360
法 人 会 費	( 5,420)	( 4,820)
個 人 会 費	( 1,520)	( 1,540)
会 員 寄 付	( 269)	( 0)
(2) 受 託 事 業 収 入	44,540	48,640
日本 貿 易 会	(18,300)	(18,300)
そ の 他	(26,240)	(30,340)
(3) 補 助 金 収 入	4,800	800
(4) 雜 収 入	57	300
収 入 合 計	56,607	56,100
II 支 出 の 部		
(1) 一 般 管 理 費	1,663	1,697
(2) 受 託 事 業 費	49,038	54,353
(3) 器 具 備 品 等	2,220	0
支 出 合 計	52,921	56,050
取 支 差 額	3,686	50
前 期 繰 越 金	9,311	12,997
次 期 繰 越 金	12,997	13,047

## 2006年度役員等

(敬称略)

会 長	佐々木幹夫	(社)日本貿易会 会長、三菱商事(株) 取締役会長
名 誉 会 長	宮原 賢次	前 当センター 会長、日本貿易会 名誉会長、住友商事(株) 代表取締役会長
副 会 長	檜田 松瑠 勝俣 宣夫 岡 素之 小林 栄三 土橋 昭夫 古川 晶章	三井物産(株) 代表取締役社長 丸紅(株) 代表取締役社長 住友商事(株) 代表取締役社長 伊藤忠商事(株) 代表取締役社長 双日(株) 代表取締役社長 豊田通商(株) 代表取締役会長
理 事 長	三幣 利夫	(社)日本貿易会 常務理事
常 務 理 事	名鏡 敬治	(社)日本貿易会 社会貢献グループ部長
理 事	東 直樹 大麻 真理 荻野 裕治 寺島 實郎 林 則宏 藤山 知彦 松井 勇巳 三輪 裕範	住友商事(株) 地域総括・調査部長 (社)日本貿易会 理事・企画グループ部長 双日(株) コンプライアンス部長 三井物産(株) 常務執行役員・(株)三井物産戦略研究所長 豊田通商(株) 人事・総務部長 三菱商事(株) 國際戦略研究所長 丸紅(株) 市場業務部副部長 伊藤忠商事(株) 調査情報室長
監 事	高梨 圭介	(社)日本貿易会 専務理事
顧 問	池上 久雄 吉田 靖男	元 当センター 理事長、元 日本貿易会 常務理事 前 当センター 理事長、前 日本貿易会 常務理事
参 与	宮内 雄史 野津 浩	元 当センター 常務理事、元 日本貿易会 社会貢献グループ部長 前 当センター 常務理事、前 日本貿易会 社会貢献グループ部長

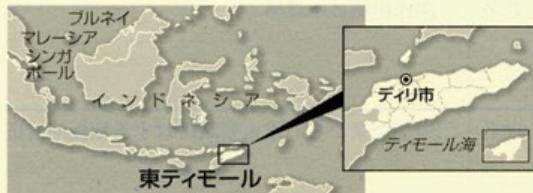
## 2006年度 事業計画

分野		主要事業	重点活動内容	2006年度目標	主な新規取り組みと検討事項
ODA関連活動	政府の経済援助関連	ODA関連人材推薦、応募人材育成セミナー等への講師派遣	●JICA・SVグループの組成・応募 ●JICAやJETROを主とした事業・専門家派遣など新規案件への対応 ●AOTSなど発展途上国実務者研修への講師派遣	70名	○JICAの「現場重視」政策強化へのABIC参画可能性追求 ○発展途上国支援と中小企業支援の活動・自治体への協力強化 ○JETROなどを通じての日本政府アフリカ支援事業への参画
	NGOなど	NGOへの人材推薦 NGOの活動強化への協力	●NGOへのPR展開 ●個別案件のフォロー	数名	○関係組織との連絡
諸機関・組織活動 国内での国際化・経営支援	中小企業直接支援	中小企業の海外進出やマーケティング支援強化	●中小企業の海外進出やマーケティング支援強化	20名	○中小企業からの求人要請に対する積極的対応
	地方自治体等協力	自治体等の国際化・県下中小企業の販売促進活動への協力	●各地方自治体へのABICのPR強化により幅を拡大	80名	○東京都中小企業振興公社ビジネスナビゲーター制度への参画をベースにした他自治体への展開強化。今年は別途海外支援専門員も採用された。 ○宮城県や埼玉県、関西地区における活動などを通じて徐々にABICの知名度が上昇しつつあるので、さらにこの速度を速める。また5年目に入る千葉県産業振興センターとの中小企業国際ビジネス実務支援業務契約の着実な実施と今後の拡大
	外国企業支援	外国企業の日本進出サポート	●大使館など関連組織との関係拡大 ●地方自治体との協力 ●各種国際見本市への通訳派遣強化	20名	○関連組織への地道なPR
教育	大学等	大学・EC等での講座実施	●新規大学、講座の一層の拡大 ●他の活動との連携、複合的活動の取り組み	330名	○関西学院大学との協同研究プロジェクト（アメリカ研究・テキスト発行）の推進 ○宇都宮大学、名古屋外国语大学、立命館APUなどでのABIC講師のみによる新規講座開設に見られるABIC色の濃い講座受注 ○講師陣の充実
	小中高校	小中高校への講師派遣	●小中高校での取り組み拡大 ●講師陣の充実 ●対外的PR強化 ●外国人児童のための日本語講師充実	50名	○分野拡大のためには一層のPR活動が重要
一般ボランティア	留学生支援	留学生支援	●大学村での日本語広場・日本文化教室・文化交流活動の展開やバザーなど交流プログラムの推進 ●また昨年度より開始された「国際塾」への協力	60名	○ABIC創立時からの事業。維持拡大を図る
			合 計	630名	

活動会員向け		懇親会	●東京および大阪にて開催	200名	
		情報連絡	●インフォーメーションレターの発行		
広報		広報活動	●マスコミへの積極的対応 ●ホームページの充実 ●ABICパンフレット更新発行		
事務局	事務局体制	●コーディネーター体制の整備 ●タスクフォース協力			
	事務局運営	●会員管理システムの整備 ●諸契約、規則・規定の整備			

## 21世紀最初の独立国 東ティモールに勤務して

畠 宏幸 (元三井物産)



2005年2月末、私はJICAより東ティモール大統領府金融・財政アドバイザーとして派遣された。日本出発前に、渡航前の最高記録である5種類もの予防注射をしたものである。どんな仕事が待っているだろうか、治安はどうか、どんな衛生状態の国だろうか、食べ物は何があるのだろうかと、期待と不安、好奇心と緊張感の入り混じった気持ちで、東ティモールの土地を初めて踏んだ。しかしながら着任初日、グスマン大統領の魅力溢れる笑顔と熱い抱擁で歓迎され、すっかり気分は和らいだ。

ディリでの生活が始まってみると、治安は問題ないし（注：2006年2月末に帰国したが、帰国後治安が急激に悪化していると報道されている）食べるものも贅沢を言わなければ、スーパーにうどん、そばをはじめとして差し当たっての生活には何でもあることが分かった。ただし現地産の物がほとんどなく、野菜、果



廃墟の宮殿という名の大統領府建物

ディリ市突端の岬にあるキリスト像。スハルトが罪滅ぼしに贈ったもの



大統領別荘にて 大統領（中央）と筆者夫妻

2005年末、共に独立闘争を闘った元兵士達と大統領府職員及び家族が招待された

同上  
忘年会での一コマ



物の類までみな輸入品である。値段は日本のスーパーと余り変わらない。ある米国の調査会社が行ったアジアの39の都市における、食料品、電気製品、衣類等の125の品物・サービスの物価水準調査によると、1位から3位は東京、横浜、神戸の日本勢が占めて、ディリはシンガポール、北京よりも上位で8位となっている。当国には、年間700万～800万ドル程度の輸出力を持つコーヒー産業以外に見るべき産業はなく、生鮮野菜や熱帯果物以外に、国産品はほとんどない。米も含めて食料品、日用雑貨の類まで輸入品に依存している。

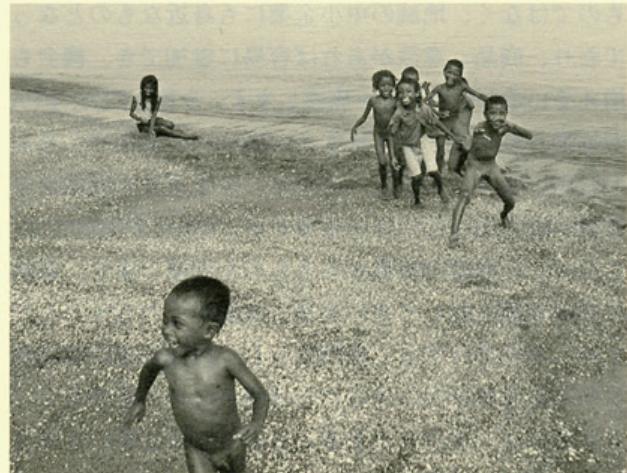
グスマン大統領は、演説の中でよく「東ティモールは東南アジアで最も貧乏な国、世界の十大貧乏国のひとつ」と話す。その貧困の度合いは、日本人には想像するのも困難であろうと思う。2004年の1人当たりの国民所得は366ドルに過ぎない。ちなみに、米国中央情報局（CIA）の“*The World Factbook*”によれば232カ国・地域の中で最下位となっている。1日1ドル以下で暮らす貧困層は4年前の調査で40%を超えており、その後、国連や援助国関係者の大幅なプレゼンスの縮小もあり、国民総所得は落ち込んでいる。高い人口増加率も加味すれば、貧困層の絶対数はかなり増大していると思われる。

国づくりの年間所要資金2.5億ドルの相当額がまだ国

際援助に依存している一方、ティモール海の豪州との共同海域の石油・天然ガスからの収入が急増している。2005年7月に創設された石油基金は昨年末で既に3.7億ドル貯まり、本年末には10億ドルに達するとみられる。今後30年間には250億~300億ドルの収入が期待されている。この神の恵みとも言える天然資源からの収入を腐敗・汚職の温床とせず、貧困削減、持続可能な経済発展、人間開発のために有効に活用して行って欲しいものである。

帰国後、数人の友人から東ティモールは独立しない方が良かったのではないかと聞かれたが、インドネシア統治の四半世紀に20万近くもの東ティモール人が虐殺されたということを聞くと、私も東ティモール人であれば、独立を勝ち取るために戦ったと思う。

(4月25日筆)



週末早朝ウォーキングで出来た友達

## 案件発掘専門家

あだち としお  
安達 俊雄（元住友商事）

考古学者と間違えられそうですが、これが私の肩書きです。昨年5月、野津前事務局長からジェトロが「輸出有望案件発掘支援事業」という新規事業で数名の専門家を公募している、「機械・部品分野 九州・沖縄地区」専門家として応募しないか、とのお誘いを受けました。優れた商品を持ち輸出の意欲もあるが経験がない、担当する人材がないなどの理由で輸出を躊躇している中小企業を地域の中から探し出し、専門家を通じてジェトロの従来の支援策以上の具体的な支援を提供するという趣旨です。

専門家の活動内容は公募要領によれば、「…地域を回って有望な製品・企業を発掘するとともに、発掘企業の『海外本部長』的な役割を担い、有望なバイヤーを探し、成約に導く…」とあります。詳細は分からぬが、イメージとしては商社マンをもう一度やればいいのではなかろうかと理解し、応募したところ幸いにも採用されました。

かくして、昨年はジェトロ福岡、今年はジェトロ大分を拠点に担当地域内を回り活動しています。とにかく



大分県の異業種交流会でジェトロの  
案件発掘支援事業の説明をする筆者

よく動く仕事で、九州域内だけでなく、タイ、インドネシア、インドに支援企業の方と出張し、個別商談や市場調査のお手伝いもしています。この仕事がスタートして約10ヵ月ですが、歩き回ってみると、これまでの顧客であった大手メーカーが中国に生産拠点を移したのでどうしたものかと悩んでいる下請けメーカー、英文のホームページを作ったらすぐに海外から引き合いが入ってきた工場、老齢の社長さんがジェトロの貿易セミナーを受講し、海外に見積もりを提出して商談に入った小規模メーカーなどの事例に頻々と遭遇します。

貿易は、今や一部の大会社や特別な会社だけが行う

## 国内での活動

ものではなく、地域の中小企業にも身近なものとなつておらず、商品、意欲があれば容易に参加でき、機会も増えているということを痛感します。今後、FTA、FPAが推進されれば、ますますこの度合いが進んでくるものと思います。しかし一方では、さまざまな理由から貿易に踏み出せない中小企業が多くあるのが実態です。ここにこの事業の意義があるものと理解します。最終目標は支援を通じてその企業に成約をもたらすことですが、それだけでなく専門家として民間企業の商活動を成約までお手伝いすることで従来にない要素をジエトロにフィードバックすることができれば幸いと考えています。

理想はともかく、各専門家は一応商談件数、成約件数の数値目標を背負っており、その達成に向けてできるだけ効率のよい運用をしなければならないのも現実です。多種多様な商品が現れるのでその有望性の目利きには確信がなかったり、ほとんど一夜漬けで装置のメカニズムや専門用語を勉強したりしなければならない局面もありますが、この仕事を通じて中小企業の貿易の最先端の現場に参加し、多くの企業や人、そしてさまざまな状況に出会えることは私にとって大いに勉強になりありがたいことだと感謝しています。

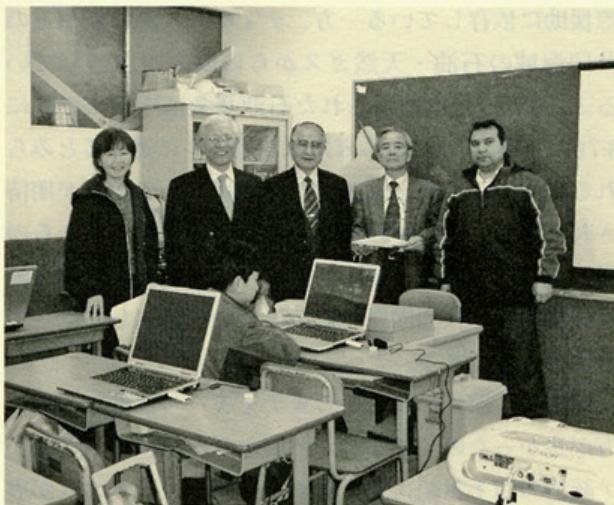
## 日系ブラジル人子弟支援 プログラム

ABICブラジル人子弟支援チーム  
コーディネーター

もり  
森 和重 (元 三井物産)

現在、海外からの労働者は約200万人に達しているといわれ、そのうちブラジル人が約20万人で家族を含めると約30万人強の日系ブラジル人が日本に居住している。そのほとんどが、自動車・電機・ITの下請部品産業や食品加工業を支えていることはほとんど知られていない。工場所在地の愛知県、静岡県、群馬県、長野県、滋賀県、岐阜県などの15都市に集住しており、文化の違いによる様々な問題が発生している。

日系人とはいえ、そのほとんどの日本語能力が不十分であり、まして帶同している子弟の日本語力もそれ以下である。日本の学齢期に相当する子弟(6歳~15歳)の数は、約26,000人と推定され、3分の1はブラジル人学校、3分の1は日本の公立学校に就学している。残りが不就学か不登校で不良化の温床となり、ブラジル人



サンパウロ校（安城市）寄贈したPCを使う生徒  
筆者（中央）、左側は淡野武司会員（元 三井物産）、  
右側は高岡淳二会員（元 東京銀行）

が集住都市の青少年犯罪の7割を占めるといわれ社会問題化している。

BRICsの一角を占めるブラジルと日本の関係は、明治時代に集団移民で始まり、2008年に百周年を迎える。ABIC会員会社の三井物産はブラジルとの関係は古く、既に戦前から輸出入の取引があった。近年は取引関係も急成長し、一昨年来ブラジル社会に貢献する手段を模索しており、ABICにもアドバイスが求められた。従い、社会問題化している青少年犯罪を防ぐためにも、子弟の教育問題への支援が適切であろうとのアドバイスを行った。

日本の公立学校は外国人子弟の受け入れはしているが、受入体制や日本語教育制度は十分ではない。一方、約80校の在日ブラジル人学校も私立校なので日伯政府の援助がなく、施設・設備もお粗末かつ授業料が高い。実際、子供達にしづ寄せがきて十分な教育を受けずに成人になるケースが多くなっている。従い、在日ブラジル大使館や在日ブラジル商工会議所などとも相談の結果、三井物産は2005年度にまず在日ブラジル人学校4校への教育備品供給を決定した。ブラジル政府および日本政府の承認を得ている19校から必要備品の提案をもらい、上記関係者による評価の結果、ピタゴラス校（群馬県）、コレジオ・サンパウロ校（愛知県）等4校への支援が決定した。

供給備品はコンピュータ、オーディオ機器、楽器、IT関連機器、送迎用バス、実験器具、書籍、内装・改修工事など多岐に亘り、かつ交渉や書類がポルトガル語になるため、契約書作成から納入までの実行業務をABICが受託することになり、活動会員のブラジル在勤



サンパウロ校（安城市）  
寄贈バス（バスの前で喜ぶ生徒）



アウレオ校（名古屋市）  
寄贈した楽器を演奏する生徒

者からなるチームを編成し実行に当たった。備品の納入実施は予定通り本年3月末で完了した。

備品納入の実査のため各校を訪問した際に、新しい設備やPC、教材などをうれしそうに使いながら「ありがとう」という言葉を聞くたびに、大きな社会貢献を

果たしているという実感を肌で感じた。

三井物産の「ブラジル人子弟支援プログラム」は2006年度も継続し、さらに公立学校に就学する子弟への教材作成のプロジェクトの推進も決まったので、これにもABICとして協力を続ける予定である。

## NGO等への協力

### 国連WFP協会を退職して

元 国際連合世界食糧計画WFP協会  
シニアマネージャー

新田 充成（元 三井物産）



私は2006年4月末をもって国際連合世界食糧計画WFP協会を退職した。協会には2003年1月、ABICの募集案内を見て職員（シニアマネージャー）として採用された（この時のことは、2003年8月発行のABIC Information Letter No.7に寄稿）。当初は、国連機関WFP日本事務所<sup>(注1)</sup>がNPO法人WFP協会を運営しており、私は協会第一号の職員で、他にアルバイトの庶務会計担当と日本事務所からの出向者のみという布陣であった。

まず協会の基礎作り、事務局体制と法制度を整備することが喫緊の課題であり、最初の2年間はこれに明け暮れた。無論、ファンドレーディングと広報も本来の重要な役割であったが、ご寄付頂いた現金募金を夜中までコインカウンターで数えるところから始まる、といった状況下、3人体制ですべてを満足に遂行することは至難の技であった。

2005年になり、丹羽宇一郎伊藤忠商事会長が協会会长に、同じく蟹江雅彦氏（元ハインツジャパン社長）



丹羽会長（前列中央）を囲んで  
蟹江専務理事（丹羽会長の左側）、筆者（右端）  
(2005年7月1日 理事会終了後に撮影)

が常勤で専務理事に就任され、事務局要員も10名を数え、ようやく総務経理、企画、事業の機能分化ができる、質量両面で広く深く活動を展開する基礎体制が整ってきた。

また、協会を支える上場企業を主体とした評議員と顧問制度を確立し、さらに協会活動の全国展開を目指す支部制度を設け、その第一号として、協会発祥の地横浜に支部を設置した（横浜市の国連機関誘致により1996年に日本事務所が、2001年に協会が開設された）。

特筆すべきは、評議員・顧問はじめ外部協力者とのコンタクト・ポイントおよびファンドレーダーの役割を担う「エキスペリエンツ・ボランティア」<sup>(注2)</sup>を20

## 国内での活動

名採用し、大変貢献していただいているが、このうち多くがABIC経由でご参加いただいた方々である。

ここに至り、気がつくと疲労感をずっしりと肩背に感じ、3年4ヶ月の期間が私にとって非常にコンパクトな謂わば“ネズミの時間”として実感された。

協会と関係者の皆さんには十分な寄与貢献もできずに忸怩たる思いが深いまま、ここで私の人生第二クールをひとまず終えさせていただき、自らをオーバーホールして、いざれまた次なるクールを目指したいと考え、退職した。

末筆ですが、在任中大変ご支援いただいた関係者の皆様方に厚く御礼申し上げます。

(注1) 世界の貧困と飢餓救済を目的とする国連の機関。年間支援額約30億米ドル、職員1万人の国連最大の人道支援機関。現在世界80ヵ国で、8億5,000万人の人たちに対する食糧供給と関連インフラの整備を行っている。学校給食が目玉プロジェクトの一つで、およそ1億7,000万人の子供たちを援助している。WFP協会はこれを支援する日本のNPO法人。

(注2) 堀屋太一氏が、団塊の世代の活躍をテーマに書いた小説『エキスペリエンツセブン』から命名。人生の経験者・熟達者、の意。

(本誌P.10掲載のEV体験記ご参照)

## 国連WFP協会 エキスペリエンツ・ボランティア (EV) 体験記

あつうら たかゆき  
**厚浦 孝之** (元 伊藤忠商事)

ABICから国連WFP協会のエキスペリエンツ・ボランティア (EV=経験に富んだ知恵者) の募集が2005年8月末にあり、それまでABICを通じ留学生のホームステイ、ワールドカップのボランティア、国際バザーを体験し、



5月21日 WFP世界同時チャリティウォークにて 舞の海さんと

## 書評

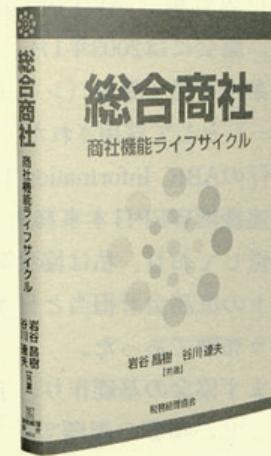
**総合商社 —商社機能のライフサイクル—**

岩谷昌樹、谷川達夫 共著 税務経理協会発行 定価2,800円(税別)

著者の岩谷昌樹氏は経営学博士(立命館大学博士課程修了)で東海大学助教授。国際経営と総合商社研究を続けている新進気鋭の研究者である。共著者の谷川達夫氏は住友商事に入社し、主として自動車部門で海外向けの輸出を担当。中東、中南米の駐在を繰り返した商社マンである。現在は立命館アジア太平洋大学の兼任講師で、当センター(ABIC)の大学担当コーディネーターである。

本書は、日本独自の企業形態である総合商社がどのように成長してきた、今後どのように存続していくのかという視点から、国際経営研究者と実務経験者が共同して執筆した。第Ⅰ部では商社活動の具体例として自動車産業に焦点を当て、商社が果たしてきた機能や、自動車メーカーとの関係をレビューしている。第Ⅱ部は20世紀末からの商社の転身と現状、将来の存続可能性について論じている。

本書は商社マンをめざす学生、また大学で国際経営や商社論を学ぶ学生はもちろん、広く企業人にとっても、常に激しく変化しながら成長を続ける総合商社を理解するための示唆に富む好著である。一読をお勧めしたい。



(ABIC理事長 吉田靖男)

大きな充実感を得ていたことからこれに応募、採用された。

国連WFP協会は国連の最大人道支援機関であるWFP（世界食糧計画）を民間でサポートするNPOである（会長は丹羽伊藤忠商事会長、事務局6名、EV 19名が活動主体）。

協会主催作文コンクールの昨年度の外務大臣賞は「マリー・アントワネットになりたくない」であった。「パンがなければケーキを食べればよい」と言って断頭台に消えたことを「無知と無関心からだ」と言い切った中学生に全く同感であった。世界に5歳以下の子供が飢餓で5秒に1人亡くなる現実があり、この現実に無知と無関心ではなく、わずか20円の節約で子供1人（コーヒー1杯分で何十人も）が1日生き長らえるなら、経済大国となった日本から何かできないか？

仕事は、“日本の経営者は自分のことだけでなく、世界貢献を”、また“企業活動にCSRは欠かせない概念で絶えず意識して経営を”を自分の考えとして、各民間企業トップ、CSR担当者、総務、広報、人事の方々に面談する。そして企業各社に、評議会に参加し資金協力をお願いするとともに、各企業の専門分野での飢餓、

貧困の解決に協力を呼びかけ、各種協会イベントへの参加協力、協働プログラムへの参加を要請する、そして国連の一般広報活動と多忙である。

ボランティアは仕事である。ならば24時間、協会のことを考えて行動せねばならない。初めての秘湯温泉宿に行って、「国連の貯金箱を置かせてもらえないか」。だが、通いなれた割烹では雰囲気を壊すと断られ、同級生の日本の超トップ企業社長には評議会に即入会してもらったが、懇意の友人、企業の一部からは渋られ、意外であったと唖然とする。

だが仕事を通じた繋がり、特に製紙業界、産業機械業界および伊藤忠関連各社には多大にサポートしていただき、感謝の言葉が見つからない。激励、アドバイス、そしてCSR、社会貢献、NPO問題から国連の有様、歴史観、世界情勢全般に亘る各社との面談は、時代の中心に活動している自分を感じる毎日である。

5月21日は、国連世界同時チャリティウォークが横浜で行われる。小学生時代に国連の粉ミルクで育てられた戦争孤児の自分にとって忘れられない横浜で、この活動に共感する人々と肩を抱き、胸を張って歩きたい。でも、アフリカの飢餓の子供を忘れずに。(5月13日筆)

## 財団法人さいたま市産業創造 財団のコーディネータ活動

にしこおり こうじ  
**錦織 浩治** (元 山之内製薬  
<現 アステラス製薬>)

ABICより紹介されて、私が「財団法人 さいたま市産業創造財団」のコーディネータに就いたのは2005年4月で、おかげさまで1年と数ヵ月を過ごすことが出来ました。

「財団法人 さいたま市産業創造財団」は、さいたま市が政令指定都市になったのを期して、中小企業支援および新産業創造を目的に100%さいたま市の基金で設立されました。経費はさいたま市の予算で運営されています。

財団の業務は、大別して、既存の中小企業支援と、創業者支援の2つに分類されます。

(1) 既存の中小企業支援としては、経営や人事・資金繰り等に関する窓口相談やそれを発展させた専門家を派遣しての改善事業があります。弁護士、弁理士、



ワーキンググループ活動で説明する筆者

社会保険労務士、公認会計士、税理士、中小企業診断士ほか様々な専門家に登録して頂いて相談に応じてもらっています。更に、各企業の経営改善や新規事業立ち上げに役立つ各種のセミナーや勉強会等を開催しています。

(2) 創業者支援活動としては、インキュベーション施設としての『案産館』での活動が中心です。ここでは、創業準備中のの人や創業間もない人たちを集めて、新しいビジネスを開始するのを手伝っています。それと、年1回表彰する『さいたま市ニュービジネス大賞』を設けて、新しいビジネスの芽を発掘すると

## 国内での活動

同時にその育成も図っています。また、ベンチャー塾、創業準備実務講座等も設けて、創業者支援にあたっています。

コーディネータとしての仕事は、これらの業務を推進していく中で、具体的な各企業の要請に基づいて、問題解決の糸口を斡旋することです。例えば、大学の研究の中でその解決方法を見いだしていく場合には、いわゆる「产学連携」としてのコーディネータ活動が必要になります。一昨年の国立大学の独立法人化以来、大学側の意識や制度も大きく変わり、「产学連携」の機会や必要性がますます高まってきております。また、販路開拓や商品の共同開発等では企業間の「マッチング」が必要になります。「マッチング」は、いわば企業間のお見合いのようなものです。

コーディネータ活動は、企業1社の要請に対して行うことも多いのですが、例えば、数社を集めてワーキンググループ活動を行ったり、コンソーシアム形成に向けて活動を行ったりします。

本年6月から、埼玉県とさいたま市との共同運営によって、『产学連携支援センター埼玉』が発足しました。私も財団から派遣されてそこでのコーディネータ活動を行っております。このような県と政令指定都市との共同運営事業は全国でも珍しく、私も頑張っていい成果につなげたいと思っております。

## 教育

### アミューズメントパークについて明星大学で講演

明星大学の経済学部経済学科（日野校：日野市程久保）では、昨年から1年生全員（300名）に「自立と体験」という講座を開講している。その講座の学外実習として創立記念日の5月20日に、東京ディズニーランドを全員で探訪する企画が立案されていた。そのため同学科では1週間前の5月13日に学外からゲストスピーカーを招聘し、「アミューズメントパークが日本経済に与えた影響」というテーマの講演を企画し、講師の選任が行われていた。学生の探訪が有意義に行われ、また後日のレポート作成の手助けになる内容の講演が求められ、ABICに講師派遣の要請があった。

アメリカに5年駐在し米国のディズニーランドには数十回訪問した経験をお持ちの志村昌之氏（元東急観光）にお願いすることになった。

最近ABICには、大学以外の組織からも、多岐にわたる専門分野の講演依頼や研修会の講師・パネリストの依頼が来るようになった。本件のように商社活動と関係の薄い分野でも、主催者側のニーズにお応えして、専門家を派遣できるのは非常に喜ばしいことであり、ABICの最大の強みであると思われる。今後も大学を始めいろいろな組織の、幅広いニーズにお応えしていく。

以下は、土曜日ではあったが、大教室で約300名の学生の皆さんに熱っぽく講演された志村氏の感想である。

（大学担当コーディネーター 谷川 達夫）



### 明星大学での講演を終えて

しむら まさゆき  
志村 昌之（元 東急観光）

この度、明星大学経済学部にて「経済学的見地からのディズニーランド」ということで講演をしました。講演内容は、①ディズニーランドの歴史、②東京でディズニーランドが出来るまでの背景、③経済的效果、④他のアミューズメント施設の違い、⑤東京ディズニーランドから学ぶ視点について、と致しました。

今回の講演は、経済学部の学生が学外学習の一環としてディズニーランドを訪問するためでしたので、学生の皆さんにディズニーの歴史からその経営哲学を知ってもらいたく、ディズニーの歴史から話を始めました。

また、講演の中で経営学の視点から、経営の中で重要な点の一つに“コンプライアンス”（法令順守）があることをライブドアに触れつつ話しました。

ディズニーの歴史の中でもディズニー兄弟の死により、会社衰退の時期や乗っ取りにあうという経営危機もあり、いかにこれらの危機を乗り切ったかを、CEO

(最高経営者)マイケル・ワイズナー氏の経営理念の話を通して、ライブドア問題との違いを理解し、また興味を持ってもらえばとの思いもありました。

東京ディズニーランドが出来るまでの話では、ディズニー側の直接投資あるいは資本参加での参画で彼らの利潤獲得の違いを知ってもらいました。またディズニーランドが出来ることにより、いかに他の業種に経済的効果が及ぶか解説しました。将来を担う学生のみなさんに起業家精神を持ってもらいたいとの思いからです。

これからは世界をリードする若者が日本からも出て欲しいと思っています。最近の就職傾向の中で就職してもすぐにやめてしまう人も多く見られ、このような問題を考えますと、ディズニーの経営理念や従業員教育のあり方や他のアミューズメント施設のあり方を知ることにより、労働について考えてもらえばと思い講演を締めくくりました。

## 関西学院大学・ABIC共同 プロジェクト 高大連携 アメリカ理解教育の普及

### テキスト『アメリカ新発見』刊行 記念発表・講演会開催 関西

7月6日(土)西宮市関西学院大学上ヶ原キャンパスで一般公開講座として『アメリカ新発見』刊行記念発表会を開催しました。当日は、ABIC吉田靖男顧問(6月30日理事長退任)、ABIC三幣利夫理事長の開会挨拶に始まり、関西学院大学井上琢智副学長にプロジェクトの趣旨説明を、またテキストの編者である藤沢武史商



関西学院大学 井上琢智 副学長



ABIC 三幣利夫 理事長



関西学院大学  
藤沢武史 商学部教授

学部教授にテキストの紹介を頂きました。

記念講演の講師としてABIC設立に主導的役割を果たされた一人である日本総合研究所会長(三井物産(株)常務執行役員)寺島実郎氏を招聘、「世界の潮流とアメリカ」と題して講演頂きました。

講演者寺島氏は、冒頭アメリカにおけるNPO活動に言及され、その社会的役割、存在感の大きさに触れ、業界団体(商社業界)、ABICの更なる発展に期待を寄せられました。講演では、各分野の最新の統計数字から最新の世界の潮流について具体的な説明があり、改めて世界の動向と日本の針路を考える機会となりました。

出席者120名の中には、兵庫県、大阪府の公・私立高校教諭十数名の参加があり、本プロジェクトを目指す高大連携にも多大な関心が寄せられました。また、今回は一般公開講座したことから、日米センターのホームページを見られた一時帰国中のアトランタ総領事館広報担当のスコット氏が、日帰りで福岡から参加



寺島実郎氏

## 国内での活動



されたほか、地元の市民の参加もありました。

翌7日には、県立宝塚西高校でABIC執筆者川本恒彦氏が、「プロムを通してみるアメリカの高校生」と題して出前授業を実施、読売新聞英字紙の取材を受けました。本テキストは、関西学院大学の総合講座「アメリカ」、立命館アジア太平洋大学、啓明学院、関西学院高等部、宝塚西高校で正規の講座のテキストとして採用が決まり、すでに使用開始の学校もあります。

本テキストは、毎日新聞朝刊東京版で「日米関係を考えることで世界のグローバル化に対応出来る国際感覚を養ってもらう事を狙って出版された」と紹介されました。また、早稲田大学のジェームス・M・バーダマン文学部教授から本の帯に下記の推薦の言葉を頂きました。「一昔前、一つの国の“歴史”と“文化”を伝えるには“一つの見方”を“総括的に”でなければなりませんでした。しかし、今は違う。様々な見方、読者を引き付ける色々な話を通して歴史を語るべきです。私たちの時代に合ういい例として『アメリカ新発見』を是非読んで頂きたい」。

執筆者は、大学教授2名、中・高校教諭5名、ABIC会員7名（内1名米国在住、1名英国在住）の14名、それぞれ多様な分野の専門家で多様なアプローチとなっ

ています。

本プロジェクトは、本年も国際交流基金日米センター、米日財団、関西学院大学、日本貿易会の資金助成を受けています。

## テキスト『アメリカ新発見』刊行記念発表・講演会開催 東京

関西での刊行記念発表会に先立ち、5月20日（土）に東京浜松町の日本貿易会大会議室において刊行記念発表会を開催しました。67名参加。



左から 早稲田大学バーダマン教授、アメリカ大使館・東京アメリカン・センター ジェイムソン館長、関西学院大学 藤沢教授



**e-mailアドレス・住所等の変更届けはお忘れなく！**

**e-mailアドレス・住所などの変更がありましたらご連絡ください。  
転居先不明で返送される例が増えています。**

**e-mail : mail@abic.or.jp FAX. 03-3435-5979**

発表会は、吉田靖男ABIC理事長の開会挨拶に続き、後援者、アメリカ大使館・東京アメリカン・センター ジエフリー・M・ジェイムソン館長から「国際理解教育の重要性」と題し、ユーモア溢れる流暢な日本語でスピーチいただいた後、編者、関西学院大学商学部 藤沢武史教授に「プロジェクトの企画とテキスト『アメリカ新発見』の刊行について」発表いただき、最後に「トンボの目でみたアメリカ史」の演題で早稲田大学文学部ジェームス・M・バーダマン教授から日本語で、目から鱗が落ちるような史観に立った記念講演をいただきました。

#### (関西学院大学との共同プロジェクト

シニア・コーディネーター 宇佐見 和彦)



本書は下記でお求めできます。

1 書店：1,785円（税込み）

書店経由出版社より取り寄せの場合到着まで1~2週間かかります。

2 ABIC：事務所渡し 1,400円（税込み）

発送の場合 1,785円（税・送料込み）

入金確認後送付します。

振込手数料は購入者負担で下記へお振り込み下さい。

三井住友銀行 浜松町支店

普通預金口座 6967984

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター

トクヒ) コクサイシャカイコウケンセンター

3 高校生以下の割引：学校名、学年を申告しABICへ注文いただいた場合のみABIC

店頭渡し900円（税込み）、送付の場合1,200円（税・送料込み）です。



く御礼申し上げます。

(留学生支援グループ)

## 留学生支援バザーを実施

5月27日(土) 東京国際交流館は恒例の、春季入館者を迎えてのビュッフェ・ランチ歓迎会を実施し、同時に生活用品を中心としたバザーを開催しました。

ABICの活動会員をはじめ、ABIC支援委員会会社の社員等の皆さんから送られた衣料品、日常用品が多数提供され、在館のRA (Resident Assistant) 学生有志の全面的な販売協力を得て終日盛況を極めました。

あいにく当日は、雨天のため屋内での開催となりましたが、交流館側のご配慮で幾張りかのテントが組み立てられ、ビュッフェの食事や日常品の品定めなど賑やかに交流が続きました。

バザー用品の提供者の皆様および関係者の皆様に厚

## 在日米国商工会議所のこと

在日米国商業会議所（ACCJ）関西支部所長

よしとみ しげたか  
吉富 茂隆（元丸紅）

2004年8月にABIC関西デスクの紹介で、在日米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in Japan）関西支部所長というポストを得て、以来約2年弱勤務しています。

ACCJは、1948年に日本で商工会議所を設立して以来58年を経過する歴史ある経済団体で、東京を本部として関西・中部に支部を持ち、全体で130業種からなる約1,300社の企業が入会しています。ACCJは会員の国籍を問わないため、米国を中心に日本を含む40を超える国籍の経済人の組織として約3,100名の会員を抱える、国内最大の国際経済団体です。

主な活動内容は、大きく分けて以下の3つです。

1. Networking：数多くのセミナーや交流会、および各業界別の70近い委員会等を開催して、多国籍の会員間の交流や人脈拡大の機会を提供しています。
2. Information：独自の情報誌を配布したり、日本や海外の政治・経済界の第一線で活躍する著名人を講師に迎えて講演会を開催するなど、内外の最新情報を入手できる場を提供しています。
3. Advocacy：業界ごとの委員会では、外国企業の在日代表が日本国内で経済活動を円滑に遂行できるようにするうえでの諸問題を取り上げ、日米両国の政府関係者をはじめ日本の主要経済団体や商工会議所とも連携を取って、協議・議論を積み重ねたうえで必要に応じてACCJとしての提言を積極的に行っております。国内の外国経済団体の意見を代表するものとして、最近とみに政府関係者やマスコミの注目を集めようになってきました。

以上が、ACCJ全体としての主な活動内容です。東西の経済規模を反映してかACCJの関西支部は残念ながら200名に満たない小規模の組織ではありますが、関西支部独自のセミナーや交流会の企画運営を行っています。また、関西の大坂、神戸、京都の地元の商工会議所をはじめ、カナダやフランスの外国商工会議所との合同の交流会やイベントも開催しています。特に



関西支部では会員数を増やすための独自の努力が求められており、現在、関西独自の新たな戦略を策定中です。

もう一つの重要な活動としては、関西の地方自治体が関西経済の活性化策の一つとして外国企業の直接投資誘致活動に積極的に呼応して、ACCJ関西支部内に専門の委員会を設け、米系企業の関西への直接投資を勧誘促進すべく、地方自治体との連携を強化し、支援体制を敷いて効果ある施策を検討しています。

昨今、日本経済界は、異常な高成長を続ける中国をはじめ、IT関連産業をテコに急成長を見せるインドへの注目度が高く、アジア経済への戦略が最優先される現状にありますが、小生自身アメリカのビジネスパーソン達と日々触れ合う中で感じたことは、日本のビジネス界はアメリカに学ぶことがまだまだ多いということです。

日本経済がバブル経済崩壊後の1990年から約15年にわたって、頼るべき海図もない航海で漂流を続けていた間に、アメリカは金融・通信・医薬産業等で新たなビジネスモデルを創出するなど、経済運営ではやはり一日の長があると実感することもしばしばです。

第一線で活動するビジネスパーソン個々人の能力の高さ、特にプレゼンテーションの卓越性、議論を進める上での説得力、また、企業としての、社員の能力向上のための施策や企業戦略の立案や遂行・レビューの仕方等を披露してくれるアメリカの企業人に触れるにつれ、日本の企業の経営幹部や社員に大いに参考になることが多いのではないかと思います。

ACCJは国籍を問わない開かれた組織です。ABICの会員の方々は勿論、商社の現役社員の方々にも是非ACCJにご入会いただいて、アメリカのビジネスパーソンと積極的に交流して頂く中で、自己啓発を進め個人の能力を高めていただくとともに、より有効な企業戦略の立案に貢献していただければ、ABIC出身の小生にとって、これに優る幸せはありません。大阪商工会議所近辺にお越しの際には是非お立ち寄り下さい。

ACCJのHPを是非御覧下さい。

([http://www.accj.or.jp/accj.or.jp/content/01\\_home](http://www.accj.or.jp/accj.or.jp/content/01_home))

## 3年間の大坂地区での 中小企業支援活動を終えて

なかごめ よしお  
**中込 喜雄**（元 住友商事）

### 勤務するに至った経緯と仕事の内容

現役を退き、時間的余裕のあった3年前、ABICより「中小企業の海外販路開拓の支援をして欲しい」との話が入り、現役時代関西地区の鉄鋼二次製品の輸出業務が主体だったこともあり、昔の経験が役に立つならと引き受けた。



かつては隆盛を誇った大阪のいわゆる中小企業も大手企業の海外進出増加に伴い、12,000社あった関西の部品メーカーは現在7,000社に激減している。この事態を開拓し、中小企業を活性化する目的で大阪府が主体となり中小企業支援策として打ち出したのが、2003年8月にオープンした「クリエイション・コア東大阪」（クリ・コア）である。

テレビ、新聞でもよく報道されておりご存知の方も多いと思うが、一般的には“河内”として知られる東大阪市役所の隣に新設された4階建てのビルは、日本で最初の中小企業200社の常設展示場と12のインキュベーション・ルームを備えた中小企業支援機関であり、優れた技術・製品の情報発信と「ものづくり」に関する総合支援センターである。

我々ABIC会員総勢4名が活動する販路開拓コーディネーターとしての主要任務は、海外からの各種引き合い、質問の翻訳および回答作成である。展示200社の製品が写真付きでクリ・コア独自のホームページ (<http://www.m-osaka.com>) に掲載され、全世界に発信されている。これを見て、世界各地より毎月60~70件の引き合い、問い合わせのメールが入るが、これらの入電メールを翻訳のうえ出展企業に送り、必要に応じて契約段階に至るまでバイヤーとの交信を肩代わりし、専門商社を紹介し契約業務を遂行させることである。幸いにも過去3年間ですでに出展企業の数社は米国、欧州向けに継続輸出取引の実績を上げることができたのは大きな喜びである。

また、海外経済ミッションの来館も極めて多く、展示品の説明をはじめ出展企業とのビジネスマッチングの依頼もあり、マレーシアの自動車部品メーカー20数社との商談会をクリ・コアにて開催した。

クリエイション・コア東大阪  
(北館) (南館)



(クリエイション・コア ホームページより)

### 東京一極集中打破のための大坂府の産官学の取り組みの実態

全般的には東京に大きく後れをとる関西ではあるが、現状打破のために関西の中小企業は「ものづくり」に徹している。しかし、自社製品の品質改良への意識が高く、有名大学工学部との共同開発意欲は高いが、実際にどこに相談に行けばよいのか分からず、言葉だけでほとんど実行されていないのが実態であった。この要望に応える形で2004年8月に京都大学、大阪大学、同志社大学、関西学院大学など関西の大手13大学のリエゾン・オフィスを完備した別館が新設され、産官学連携も本格的に軌道に乗りつつある。

### 大阪の中小企業の動き

自社の製品を名指しで購入したいとの海外よりのメールを手にすると、従業員一同、品質向上への意欲をかき立てられて社内のモチベーションは高まる。すぐに輸出契約ができなくても社員の意識改革につながることより、商社OBによる海外販路開拓支援の効果は高く評価されている。

従来、大阪の中小企業は大手企業の下請けに徹していたが、最近は最終製品そのものの製作依頼が増えている。これを達成するためには各種異業種部品メーカーの相互協力が必要となり、すでにいくつかの異業種グループが立ち上がり、活発な受注活動を展開している。これを象徴する動きはすでに広く報道されている通信衛星「まいど一号」の製作である。

この仕事に携わった当初は戸惑いもあったが、我々商社OBのオーガナイザーとしての力は大いに必要とされていることを知った。本年3月末に販路開拓コーディネーターの任を終えたが、今後とも機会があればまた中小企業支援事業に微力ながら注力していきたいと願っている。

## 事務局だより

### ABIC運営に関するタスクフォース編成

本年1月、ABIC活動分野の深化や拡大を図るための方策、会員データのあり方、あるいはABIC運営全般に関する事項の検討などを目的として、タスクフォースを編成致しました。タスクフォースメンバーは、ABICコーディネーターの中から7名（敬称略：猪狩、大道、高廣、谷川、増田、森、山田）を選任。これまで各種事項につき、協議を重ねています。

その結果の一つとして、ABICに寄せられる多様化する案件に迅速な対応を図るために、従来の会員データを更新することを決定し、本年3月～4月にかけて全会員に対し新方式による会員登録票・アンケートを実施致しました。

引き続き、必要な事項については、タスクフォースの協議結果を尊重して実施して行きたいと考えています。

### 〈活動会員の皆様へ〉 新会員登録票・アンケートを未提出の方はご協力願います。

上記のとおり、本年3月中旬に実施致しました活動会員新登録票・アンケートにつきましては、内容的に詳細かつ多項目にもかかわらず、大勢の方にご回答頂きまして大変ありがとうございました。

まだ、ご回答いただいている方は、ABICホームページの「会員入会案内」(<http://www.abic.or.jp/register/>)に登録票・アンケート（ワード、PDF）がありますので、ダウンロードしていただき、該当項目にご記入の上、事務局宛ご提出願います。

会員の皆様への各種案件ご案内は、主として新会員情報データベースを基にお送りしておりますので、まだご提出いただいている方にはご案内が漏れてしまうこともありますので、ご理解、ご協力下さいますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先：[mail@abic.or.jp](mailto:mail@abic.or.jp)

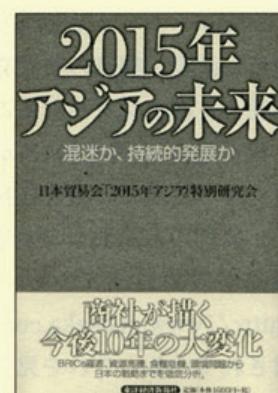
## 発刊のお知らせ

### 2015年 アジアの未来—混迷か、持続的発展か

日本貿易会「2015年アジア」特別研究会 編著

経済成長著しいアジア。このまま持続的な成長を続けるのだろうか。将来、再び経済危機は訪れないだろうか。一本書では、アジアにおけるエネルギー資源、人口問題、環境問題、食糧、水など、成長を阻害する要因を分析し、特に人口大国である中国、インドについては固有の問題を深く掘り下げています。世界で幅広いネットワークを持つ商社ならではの情報収集力と知見を活かし、2015年、アジアと日本が共に成長するためのソリューションを提示します。是非、ご一読下さい。

- ＜構成＞
- 序章 混沌アジア：2015年
- 第1章 2015年 アジアからの警告
- 第2章 膨張する中国 その光と影
- 第3章 インド 経済大国への挑戦
- 第4章 資源争奪戦争が始まった
- 第5章 アジアを救うソリューション
- 第6章 アジアに生きる日本 2015年の課題



【価格】1,600円（税別） 四六版 東洋経済新報社

お求めは、お近くの書店、または

(社)日本貿易会 企画グループ（送料・振込み手数料別途）へ

Tel. 03-3435-5968 Fax. 03-3435-5979

URL : <http://www.jftc.or.jp>

E-mail : [planning@jftc.or.jp](mailto:planning@jftc.or.jp)

## ABIC新体制

新理事長を迎えて、7月1日より下記の体制となりましたのでお知らせ致します。

理事長	三幣 利夫 さんべい としお
常務理事・事務局長	名鏡 敬治 めいきょうけいじ
事務局長代理	扇 文子 おうぎふみこ
事務局員	道家 千波 どうけ ちなみ
コーディネーター	
総務・経理	宇佐見 和彦 うさみ かずひこ
自治体・中小企業支援グループ	高廣 次郎、佐藤 徹、篠田 正義 たかひろ じろう さとう とおる しのだ まさよし
外国企業支援グループ	大道 豊彦 おおみち とよひこ
大学講座グループ	増田 政靖、森 和重、猪狩 真弓、布施 克彦、谷川 達夫 ますだ まさやす もり かずしげ いがり まゆみ ふせ かつひこ たにがわ たつお
関西学院大共同プロジェクト	(宇佐見 和彦、川俣 二郎) はその よしあつ かくい のぶゆき かわまた じろう
中高校国際理解教育グループ	細野 良敦、角井 信行、川俣 二郎 ほののら よしあつ かくい のぶゆき かわまた じろう
留学生支援グループ	山田 雅司、田中 武夫 やまだ まさし たなか たけお
メコンデスク	篠崎 尚 しのざき ひさし
インドネシアデスク	橋本 政彦 はしもと まさひこ
中国デスク	久佐賀 義光 くさが よしひつ
中南米デスク	(森 和重) ふじわら てるあき
関西デスク	藤原 照明、大西 稔男、赤田 堅 おおにし としお あかだ たけし

( ) は兼務者

なお、ABICがNPOとしてスタートして以来、長年にわたりABICの発展に尽力頂いた下記の3名のコーディネーターの方々が6月30日付で退任いたしましたので併せてお知らせ致します。

小中高校国際理解教育グループ	藤村 登 ふじむら のぼる
留学生支援グループ	千野 滋樹 ちののしげき
メコンデスク	吉川 和夫 よしかわ かずお

### 『平成18年度版 国民生活白書』でABICの活動が紹介されました。

『平成18年度版 国民生活白書』サブタイトルは「多様な可能性に挑める社会に向けて」(内閣府国民生活局総務課調査室編)が6月に公表されました。

本年度の三つの大きな柱として、若年者の適職探し、女性のライフサイクルと就業、そして高齢者の人生の再設計が取りあげられています。この第3章「高齢者の人生の再設計」に「高齢者の生活と社会貢献活動」があります。高齢者の社会貢献活動についての意識に関する調査に加えて、第3節「3. 壁を打ち破る動き」の中で、「現役時代の経験を活かして国際貢献」する活動の事例として紹介されています。

今回、ABICの名前は出ませんでしたが、商社の業界団体が創設したNPO法人として活動が紹介されました。国民生活白書は1956年に第1回目が刊行されて以来、今年で49回目となり、国が時宜に応じた調査を行い公表するものです。まさに、時代の潮流にあった活動として当ABICが認識されているといえるでしょう。

なお、内閣府のウェブ上に全文が掲載されていますので、内容にご興味のある方はアクセスしてみて下さい。<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/index.html>

## 会員入会のお願い

国際社会貢献センターの活動にご賛同頂き、会員として資金的援助をしていただける個人の方や企業、団体のご入会をお願い申し上げます。

種類	内容	年会費
正会員	センターの活動を推進する個人、法人及び団体。 (理事会の承認を得て入会)	法人及び団体 一口 50,000円
		個人 一口 10,000円
賛助会員	センターの趣旨に賛同し、会費を納める個人、法人及び団体。	法人及び団体 一口 10,000円
		個人 一口 5,000円
活動会員	センターに登録し、センターの事業に参加しようとする個人。	不要 一 一

### 正会員

団体・法人(16社)	(社名五十音順)			
〈10口〉 (社) 日本貿易会 豊田通商(株)	伊藤忠商事(株) 丸紅(株)	住友商事(株) 三井物産(株)	双日(株) 三菱商事(株)	
〈4口〉 (株)日立ハイテクノロジーズ				
〈2口〉 稲畑産業(株)	長瀬産業(株)	阪和興業(株)		
〈1口〉 協同木材貿易(株)	興和(株)	JFE商事ホールディングス(株)	蝶理(株)	
個人(4名)	(敬称略・氏名五十音順)			
池上久雄 小島順彦 寺島實郎 宮原賢次				吉田靖男

### 賛助会員

法人(2社)	(社名五十音順)
(有)イーコマース研究所	キーリサーチネット(株)

### 個人(300名)

下記は2006年3月以降ご登録お申し込みいただいた方です。	(敬称略・氏名五十音順)
〈2口〉 田中武夫 友國洋	
〈1口〉 居内律治 井上行芳 小川富美恵 片岡紀二	
加藤正芳 酒井栄造 酒井邦展 澤田史郎	
関米勝 高柳貞男 田島一靖 田中稔也	
都築秀之 藤井俊彦 前田祥治	

### 活動会員 1,545名

(2006年6月30日現在)

賛助会員、活動会員ご入会は、当センターホームページ「賛助会員・活動会員入会案内」(<http://www.abic.or.jp/register/index.html>) の申し込み書にご記入のうえ事務局宛てお送りいただきますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先：Tel. 03-3435-5973

Fax. 03-3435-5979

e-mail [mail@abic.or.jp](mailto:mail@abic.or.jp)

扇、道家